



平成21年3月期

第 2 四半期決算概要

I. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算概要（連結）	1
II. 平成 21 年 3 月期通期業績予想（連結）	16
III. 主要ニュースリリース一覧 [平成 20 年 4 月～]	18
IV. 補足資料	21

平成 20 年 10 月 24 日
株式会社 野村総合研究所

I. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算概要（連結）

(1) 損益概況

【第 2 四半期累計】

参考：

	前第 2 四半期 累計 (19 年 4 月～9 月)	当第 2 四半期 累計 (20 年 4 月～9 月)	前年同期比		4 月 24 日 公表予想	予想比		前年度 (19 年 4 月～20 年 3 月)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	165,145	165,285	139	0.1	165,000	285	0.2	342,289
売上原価	113,565	116,301	2,736	2.4				238,537
売上総利益	51,579	48,983	△2,596	△5.0				103,751
(売上総利益率)	31.2%	29.6%	△1.6P					30.3%
販売費及び一般管理費	24,165	25,264	1,099	4.6				51,087
営業利益	27,414	23,718	△3,696	△13.5	23,000	718	3.1	52,664
(営業利益率)	16.6%	14.4%	△2.3P					15.4%
営業外損益(ネット)	1,928	1,354	△573	△29.7				2,853
経常利益	29,342	25,073	△4,269	△14.6	24,500	573	2.3	55,517
特別損益(ネット)	1,383	△444	△1,828	—				△7,530
四半期(当期)純利益	18,337	14,232	△4,104	△22.4	14,500	△267	△1.8	28,157
1 株当たり四半期 (当期)純利益(円)	90.05	72.61	△17.44	△19.4				138.52
1 株当たり配当金(円)	24.00	26.00	2.00	8.3	26.00	—	—	50.00

- 証券業などが情報システム投資に依然慎重な姿勢を示し、厳しい環境が続いた。
- 変化する事業環境のなか、投資意欲の強い保険業やその他産業顧客向けに人的リソースシフトを積極的におこない、売上高 1,652 億円、営業利益 237 億円、経常利益 250 億円と、公表予想数値を確保した。

I. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算概要（連結）

【第 2 四半期】

	前第 2 四半期 (19 年 7 月～9 月)	当第 2 四半期 (20 年 7 月～9 月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	87,659	85,789	△1,869	△2.1
売 上 原 価	58,728	59,784	1,055	1.8
売 上 総 利 益	28,930	26,005	△2,925	△10.1
(売上総利益率)	33.0%	30.3%	△2.7P	
販売費及び一般管理費	12,258	12,146	△112	△0.9
営 業 利 益	16,671	13,858	△2,812	△16.9
(営業利益率)	19.0%	16.2%	△2.9P	
営業外損益(ネット)	363	298	△65	△17.9
経 常 利 益	17,035	14,157	△2,877	△16.9
特別損益(ネット)	△1	△96	△94	—
四 半 期 純 利 益	10,276	8,181	△2,094	△20.4
1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益 (円)	50.45	42.07	△8.38	△16.6

- 売上高は、証券業向け案件が落ち込むなか、保険業やその他産業向け案件に人的リソースをシフトし、857 億円と前年同期比で微減にとどめた。
- 売上総利益は、260 億円と前年同期比 10.1%減少した。新データセンターの稼働による償却費の増加や共同利用型サービスのリリースにともなう一時的な運用コストの増加があり、売上総利益率は前年同期の 33.0%から 30.3%へと 2.7 ポイント悪化した。
- 販売費及び一般管理費は、人員を生産活動に振り向けることで削減し、121 億円と前年同期比 0.9%減少した。
- 営業利益は、138 億円と前年同期比 16.9%減少した。営業利益率は 19.0%から 16.2%へと 2.9 ポイント悪化した。
- 経常利益は、受取利息が減少したこともあり、141 億円と前年同期比 16.9%減少した。
- 四半期純利益は、81 億円と前年同期比 20.4%減少した。1 株当たり四半期純利益は 42.07 円と前年同期比 16.6%減少した。

<参考>

【第 1 四半期】

	前第 1 四半期 (19 年 4 月～6 月)	当第 1 四半期 (20 年 4 月～6 月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	77,486	79,495	2,009	2.6
売 上 原 価	54,837	56,517	1,680	3.1
売 上 総 利 益	22,649	22,977	328	1.5
(売上総利益率)	29.2%	28.9%	△0.3P	
販売費及び一般管理費	11,906	13,118	1,212	10.2
営 業 利 益	10,742	9,859	△883	△8.2
(営業利益率)	13.9%	12.4%	△1.5P	
経 常 利 益	12,307	10,915	△1,391	△11.3
四 半 期 純 利 益	8,061	6,051	△2,009	△24.9

I. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算概要（連結）

（2）業種別売上高

前第 2 四半期累計の業種区分については、組み替え表示しています。

【第 2 四半期累計】

参考：

	前第 2 四半期累計 (19 年 4 月～9 月)		当第 2 四半期累計 (20 年 4 月～9 月)		前年同期比		前年度 (19 年 4 月～20 年 3 月)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
証 券 業	74,007	44.8	66,897	40.5	△7,110	△9.6	152,152	44.5
保 険 業	12,345	7.5	21,212	12.8	8,867	71.8	30,851	9.0
銀 行 業	11,729	7.1	12,125	7.3	395	3.4	25,471	7.4
その他金融業	12,858	7.8	14,617	8.8	1,758	13.7	27,496	8.0
金融サービス業	110,941	67.2	114,853	69.5	3,911	3.5	235,972	68.9
流 通 業	22,648	13.7	21,630	13.1	△1,017	△4.5	44,569	13.0
その他産業等	31,555	19.1	28,801	17.4	△2,753	△8.7	61,746	18.0
合 計	165,145	100.0	165,285	100.0	139	0.1	342,289	100.0
主な相手先別の販売実績								
野村ホールディングス㈱	49,092	29.7	49,034	29.7	△57	△0.1	104,808	30.6
㈱セブン&アイ・ホールディングス	18,223	11.0	18,914	11.4	691	3.8	37,611	11.0

- ※ 1. リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの売上高に含めています。
 2. 日本郵政公社については、平成 19 年 10 月の民営・分社化以降、各社の属する業種にもとづき集計しています。

I. 平成21年3月期第2四半期決算概要（連結）

【第2四半期】

	前第2四半期 (19年7月～9月)		当第2四半期 (20年7月～9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
証券業	39,895	45.5	34,122	39.8	△5,772	△14.5
保険業	6,399	7.3	12,082	14.1	5,683	88.8
銀行業	5,617	6.4	6,086	7.1	469	8.4
その他金融業	6,858	7.8	7,266	8.5	408	6.0
金融サービス業	58,770	67.0	59,557	69.4	787	1.3
流通業	11,463	13.1	10,786	12.6	△676	△5.9
その他産業等	17,425	19.9	15,444	18.0	△1,980	△11.4
合計	87,659	100.0	85,789	100.0	△1,869	△2.1
主な相手先別の販売実績						
野村ホールディングス㈱	25,206	28.8	25,488	29.7	282	1.1
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,217	10.5	9,413	11.0	195	2.1

- 金融サービス業向けは、証券業向けが落ち込むなか保険業向けが伸張し、595億円と前年同期比1.3%増加した。
- 流通業向けは107億円と前年同期比5.9%減少した。

<参考>

【第1四半期】

	前第1四半期 (19年4月～6月)		当第1四半期 (20年4月～6月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
証券業	34,112	44.0	32,774	41.2	△1,337	△3.9
保険業	5,945	7.7	9,129	11.5	3,183	53.5
銀行業	6,112	7.9	6,039	7.6	△73	△1.2
その他金融業	6,000	7.7	7,351	9.2	1,350	22.5
金融サービス業	52,171	67.3	55,295	69.6	3,124	6.0
流通業	11,185	14.4	10,843	13.6	△341	△3.1
その他産業等	14,129	18.2	13,356	16.8	△773	△5.5
合計	77,486	100.0	79,495	100.0	2,009	2.6
主な相手先別の販売実績						
野村ホールディングス㈱	23,885	30.8	23,545	29.6	△340	△1.4
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,005	11.6	9,500	12.0	495	5.5

I. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算概要（連結）

（3）セグメント情報

コンサルティングサービス

【第 2 四半期累計】

参考：

	前第 2 四半期累計 (19 年 4 月～9 月)		当第 2 四半期累計 (20 年 4 月～9 月)		前年同期比		前年度 (19 年 4 月～20 年 3 月)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	13,778	8.3	16,706	10.1	2,927	21.2	30,333	8.9
営業利益	1,426		2,497		1,071	75.2	4,139	
営業利益率	10.3%		15.0%		4.6P		13.6%	

※構成比は、連結売上高に対する割合を表示しています。

【第 2 四半期】

	前第 2 四半期 (19 年 7 月～9 月)		当第 2 四半期 (20 年 7 月～9 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	7,389	8.4	9,325	10.9	1,936	26.2
営業利益	1,229		1,987		758	61.7
営業利益率	16.6%		21.3%		4.7P	

- 売上高は、業務改革コンサルティング案件のほか、金融サービス業向けやその他産業の新規顧客向けでシステムコンサルティング案件が伸び、93 億円と前年同期比 26.2%増加し、営業利益は 19 億円と前年同期比 61.7%増加した。営業利益率は 16.6%から 21.3%へと 4.7 ポイント改善した。

<参考>

【第 1 四半期】

	前第 1 四半期 (19 年 4 月～6 月)		当第 1 四半期 (20 年 4 月～6 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	6,389	8.2	7,380	9.3	991	15.5
営業利益	196		509		313	159.1
営業利益率	3.1%		6.9%		3.8P	

I. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算概要（連結）

ITソリューションサービス

【第 2 四半期累計】

参考：

	前第 2 四半期累計 (19 年 4 月～9 月)		当第 2 四半期累計 (20 年 4 月～9 月)		前年同期比		前年度 (19 年 4 月～20 年 3 月)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
開発・製品販売	74,038	44.8	68,810	41.6	△5,227	△7.1	150,177	43.9
運用サービス	69,059	41.8	74,089	44.8	5,030	7.3	140,865	41.2
商品販売	8,268	5.0	5,678	3.4	△2,590	△31.3	20,913	6.1
売上高	151,366	91.7	148,578	89.9	△2,787	△1.8	311,955	91.1
営業利益	25,988		21,220		△4,767	△18.3	48,525	
営業利益率	17.2%		14.3%		△2.9P		15.6%	

※構成比は、連結売上高に対する割合を表示しています。

I. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算概要（連結）

【第 2 四半期】

	前第 2 四半期 (19 年 7 月～9 月)		当第 2 四半期 (20 年 7 月～9 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	39,640	45.2	36,297	42.3	△3,343	△8.4
運用サービス	34,678	39.6	37,005	43.1	2,326	6.7
商品販売	5,949	6.8	3,161	3.7	△2,788	△46.9
売上高	80,269	91.6	76,464	89.1	△3,805	△4.7
営業利益	15,442		11,871		△3,571	△23.1
営業利益率	19.2%		15.5%		△3.7P	

- 開発・製品販売の売上高は、保険業向け案件が増加したが証券業向け案件の落ち込みが大きく、362 億円と前年同期比 8.4%減少した。
- 運用サービスの売上高は、証券業や流通業向けシステム運用が伸び、370 億円と前年同期比 6.7%増加した。
- 商品販売の売上高は、システム開発案件の減少にともない 31 億円と前年同期比 46.9%減少した。
- ITソリューションサービス全体の売上高は 764 億円と前年同期比 4.7%減少した。
- 営業利益は、新データセンターの稼働による償却費の増加や共同利用型サービスのリリースにともなう一時的な運用コストの増加により、118 億円と前年同期比 23.1%減少した。営業利益率は 19.2%から 15.5%へと 3.7 ポイント悪化した。

<参考>

【第 1 四半期】

	前第 1 四半期 (19 年 4 月～6 月)		当第 1 四半期 (20 年 4 月～6 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	34,397	44.4	32,513	40.9	△1,883	△5.5
運用サービス	34,380	44.4	37,083	46.6	2,703	7.9
商品販売	2,318	3.0	2,517	3.2	198	8.6
売上高	71,096	91.8	72,114	90.7	1,018	1.4
営業利益	10,546		9,349		△1,196	△11.3
営業利益率	14.8%		13.0%		△1.9P	

I. 平成21年3月期第2四半期決算概要（連結）

（4）受注情報

受注高

【第2四半期累計】

	前第2四半期 累計 (19年4月～9月)	当第2四半期 累計 (20年4月～9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	16,820	19,493	2,673	15.9
開発・製品販売	76,257	82,291	6,033	7.9
運用サービス	23,045	22,063	△981	△4.3
商品販売	8,257	5,671	△2,586	△31.3
ITソリューションサービス	107,561	110,026	2,465	2.3
合　　計	124,381	129,520	5,138	4.1

【第2四半期】

	前第2四半期 (19年7月～9月)	当第2四半期 (20年7月～9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	6,385	8,035	1,649	25.8
開発・製品販売	30,275	45,465	15,190	50.2
運用サービス	7,848	5,436	△2,411	△30.7
商品販売	5,945	3,162	△2,783	△46.8
ITソリューションサービス	44,068	54,064	9,995	22.7
合　　計	50,454	62,099	11,645	23.1

<参考>

【第1四半期】

	前第1四半期 (19年4月～6月)	当第1四半期 (20年4月～6月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	10,434	11,458	1,023	9.8
開発・製品販売	45,982	36,826	△9,156	△19.9
運用サービス	15,197	16,627	1,429	9.4
商品販売	2,312	2,509	197	8.5
ITソリューションサービス	63,492	55,962	△7,530	△11.9
合　　計	73,927	67,420	△6,506	△8.8

I. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算概要（連結）

受注残高

	前第 2 四半期末 (19 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期末 (20 年 9 月 30 日)	前年同期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	6,094	6,619	524	8.6
開発・製品販売	24,604	32,654	8,050	32.7
運用サービス	63,628	68,252	4,624	7.3
ITソリューションサービス	88,232	100,907	12,674	14.4
合 計	94,327	107,526	13,199	14.0
（うち、期中分）	89,684	105,745	16,060	17.9

- 受注残高合計は 1,075 億円と前年同期末比 14.0%増加した。うち、期中分については 1,057 億円と前年同期末比 17.9%増加した。
- コンサルティングサービスは、システムコンサルティング案件の増加により、66 億円と前年同期末比 8.6%増加した。
- 開発・製品販売は、保険業向け案件の増加により、326 億円と前年同期末比 32.7%増加した。
- 運用サービスは、共同利用型サービスにおける新規顧客の本格稼動により、682 億円と前年同期末比 7.3%増加した。

I. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算概要（連結）

（5）外注実績

セグメント別外注実績および生産実績に占める割合

【第 2 四半期累計】

参考：

	前第 2 四半期累計 (19 年 4 月～9 月)		当第 2 四半期累計 (20 年 4 月～9 月)		前年同期比		前年度 (19 年 4 月～20 年 3 月)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
コンサルティングサービス	2,064	27.6	2,516	28.1	452	21.9	4,676	28.9
開発・製品販売	40,371	68.8	38,235	69.1	△2,135	△5.3	80,296	69.3
運用サービス	15,182	32.6	18,440	35.3	3,257	21.5	33,624	34.3
ITソリューションサービス	55,553	52.8	56,675	52.7	1,121	2.0	113,920	53.3
合 計	57,618	51.1	59,191	50.8	1,573	2.7	118,596	51.6
うち、中国向け開発 ※	7,887	13.7	8,342	14.1	455	5.8	16,755	14.1

※ 外注実績合計に対する、中国企業への外注実績の割合を表示しています。

I. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算概要（連結）

【第 2 四半期】

	前第 2 四半期 (19 年 7 月～9 月)		当第 2 四半期 (20 年 7 月～9 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	1,004	26.4	1,403	29.1	398	39.7
開発・製品販売	21,087	69.3	20,354	69.7	△733	△3.5
運用サービス	7,546	32.7	9,013	34.9	1,466	19.4
ITソリューションサービス	28,633	53.5	29,367	53.3	733	2.6
合 計	29,638	51.7	30,770	51.4	1,132	3.8
うち、中国オフショア開発	3,996	13.5	4,192	13.6	195	4.9

- 外注実績合計は 307 億円と前年同期比 3.8%増加した。
- 中国オフショア開発は、41 億円と前年同期比 4.9%増加した。

<参考>

【第 1 四半期】

	前第 1 四半期 (19 年 4 月～6 月)		当第 1 四半期 (20 年 4 月～6 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	1,059	28.7	1,113	26.9	53	5.1
開発・製品販売	19,283	68.2	17,880	68.5	△1,402	△7.3
運用サービス	7,636	32.4	9,426	35.6	1,790	23.4
ITソリューションサービス	26,919	52.0	27,307	52.0	387	1.4
合 計	27,979	50.4	28,420	50.1	441	1.6
うち、中国オフショア開発	3,890	13.9	4,150	14.6	259	6.7

I. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算概要（連結）

(6) キャッシュ・フロー

	前第 2 四半期	当第 2 四半期	前年同期比	参考：
	累計	累計		前年度
	(19年4月～9月)	(20年4月～9月)		(19年4月～20年3月)
	金額	金額	増減率	金額
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)
税金等調整前四半期（当期）純利益	30,726	24,628	△19.8	47,987
営業外損益項目の調整額（△は益）	△1,885	△1,412	△25.1	△2,731
特別損益項目の調整額（△は益）	△1,371	444	—	△2,037
減価償却費	7,069	9,526	34.8	16,517
営業債権・債務の増減額	11,532	873	△92.4	△10,760
引当金の増減額（△は減少）	476	△180	—	1,729
その他	△4,326	△2,682	△38.0	2,740
小計	42,221	31,197	△26.1	53,445
利息および配当金	1,756	1,162	△33.8	2,381
法人税等の支払額	△12,802	△11,099	△13.3	△24,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,175	21,260	△31.8	31,806
有形固定資産の取得による支出	△11,838	△7,528	△36.4	△21,381
無形固定資産の取得による支出	△8,802	△10,028	13.9	△17,485
小計：設備投資額	△20,640	△17,556	△14.9	△38,866
定期預金の預入による支出	△8,145	△128	△98.4	△7,202
定期預金の払戻による収入	7,557	500	△93.4	6,579
有価証券等の取得による支出	△17,952	△24,873	38.6	△44,339
有価証券等の売却及び償還による収入	6,407	23,149	261.3	35,665
その他	61	12	△79.2	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,713	△18,895	△42.2	△47,925
フリー・キャッシュ・フロー	△1,537	2,364	—	△16,119
（除く：資金運用目的投資 ※）	12,997	2,983	△77.0	△5,617
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△221	—	—
自己株式の取得・処分（△は取得）	346	△11,797	—	△14,176
配当金の支払額	△4,461	△5,165	15.8	△9,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,115	△17,184	317.6	△23,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	48	—	△672
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,791	△14,771	155.1	△40,329
現金及び現金同等物の期首残高	115,854	75,524	△34.8	115,854
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	110,062	60,753	△44.8	75,524
現金及び現金同等物＋資金運用目的投資残高	142,224	88,465	△37.8	102,697

※資金運用目的投資は、預入日から満期日までの期間が3ヶ月を超える定期預金および国債等への投資です。
 なお、投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる資金運用目的投資は以下のとおりです。

定期預金の預入による支出	△8,145	△128	△98.4	△7,202
定期預金の払戻による収入	7,557	500	△93.4	6,579
有価証券等の取得による支出	△17,946	△23,991	33.7	△40,878
有価証券等の売却及び償還による収入	4,000	23,000	475.0	31,000
資金運用目的投資合計（△は支出）	△14,534	△619	△95.7	△10,501

- 平成 20 年 5 月 13 日の取締役会決議に基づき、自己株式を 11,869 百万円取得した（464 万株、発行済株式総数に占める割合 2.1%）。

I. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算概要（連結）

（7）設備投資額

【第 2 四半期累計】

参考：

	前第 2 四半期累計 (19 年 4 月～9 月)	当第 2 四半期累計 (20 年 4 月～9 月)	前年同期比		前年度 (19 年 4 月～20 年 3 月)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	9,900	5,336	△4,564	△46.1	18,872
無形固定資産	8,790	10,015	1,225	13.9	17,566
合計	18,690	15,351	△3,339	△17.9	36,438

【第 2 四半期】

	前第 2 四半期 (19 年 7 月～9 月)	当第 2 四半期 (20 年 7 月～9 月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	6,999	2,101	△4,897	△70.0
無形固定資産	4,450	5,523	1,073	24.1
合計	11,449	7,625	△3,824	△33.4

<参考>

【第 1 四半期】

	前第 1 四半期 (19 年 4 月～6 月)	当第 1 四半期 (20 年 4 月～6 月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,901	3,234	332	11.5
無形固定資産	4,339	4,491	152	3.5
合計	7,241	7,726	484	6.7

I. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算概要（連結）

（8）減価償却費

【第 2 四半期累計】

参考：

	前第 2 四半期累計 (19 年 4 月～9 月)	当第 2 四半期累計 (20 年 4 月～9 月)	前年同期比		前年度 (19 年 4 月～20 年 3 月)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	3,969	5,599	1,629	41.1	9,449
無形固定資産	3,099	3,927	827	26.7	7,067
合計	7,069	9,526	2,457	34.8	16,517

【第 2 四半期】

	前第 2 四半期 (19 年 7 月～9 月)	当第 2 四半期 (20 年 7 月～9 月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,071	2,907	836	40.4
無形固定資産	1,567	2,018	450	28.8
合計	3,638	4,925	1,287	35.4

<参考>

【第 1 四半期】

	前第 1 四半期 (19 年 4 月～6 月)	当第 1 四半期 (20 年 4 月～6 月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	1,897	2,691	793	41.8
無形固定資産	1,532	1,909	376	24.6
合計	3,430	4,600	1,170	34.1

I. 平成21年3月期第2四半期決算概要（連結）

(9) 研究開発費

【第2四半期累計】

参考：

	前第2四半期累計 (19年4月～9月)	当第2四半期累計 (20年4月～9月)	前年同期比		前年度 (19年4月～20年3月)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
コンサルティングサービス	278	248	△30	△10.8	557
ITソリューションサービス	1,783	1,600	△183	△10.3	4,358
合 計	2,061	1,848	△213	△10.3	4,915

【第2四半期】

	前第2四半期 (19年7月～9月)	当第2四半期 (20年7月～9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	205	170	△34	△16.8
ITソリューションサービス	1,216	946	△270	△22.2
合 計	1,422	1,117	△304	△21.4

<参考>

【第1四半期】

	前第1四半期 (19年4月～6月)	当第1四半期 (20年4月～6月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	72	77	4	6.2
ITソリューションサービス	566	653	87	15.4
合 計	639	731	91	14.3

Ⅱ. 平成 21 年 3 月期通期業績予想（連結）

業績予想を修正しました。

（１）損益概況

	前年度 (19年4月~20年3月) (実績)		当年度 (20年4月~21年3月) (今回予想)		前年度比		当年度 (20年4月~21年3月) (前回予想)		前回予想差	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
売上高	3,422	3,500	77	2.3	3,600	△100	△2.8			
営業利益	526	480	△46	△8.9	530	△50	△9.4			
経常利益	555	500	△55	△9.9	555	△55	△9.9			
当期純利益	281	285	3	1.2	325	△40	△12.3			
営業利益率	15.4%	13.7%	△1.7P		14.7%	△1.0P				
1株当たり当期純利益(円)	138.52	145.40	6.88	5.0	163.27	△17.87	△10.9			
第2四半期末(円)	24.00	26.00	2.00	8.3	26.00	—	—			
期末(円)	26.00	26.00	—	—	26.00	—	—			
1株当たり年間配当金(円)	50.00	52.00	2.00	4.0	52.00	—	—			
連結配当性向	35.7%	35.5%	△0.3P		31.8%	3.6P				

- 証券業向け案件が想定以上に落ち込み、事業環境は厳しい。
- 保険業やその他産業向け案件への人的リソースシフトにより売上高の増加に努めてきたが、証券業向け案件の落ち込みは予想以上に大きく、通期での業績見通しを修正した。
- 今後とも、新規顧客・事業開拓および一層の経費削減に取り組み、業績の上積みを目指す。
- 第2四半期末の配当金は、前回予想どおり1株当たり26円と決定した。
- 期末配当金についても、前回予想を据え置く。

（２）業種別売上高

	前年度 (19年4月~20年3月) (実績)		当年度 (20年4月~21年3月) (今回予想)		前年度比		当年度 (20年4月~21年3月) (前回予想)		前回予想差	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	増減額 (億円)	比率 (%)	
証券業	1,521	44.5	1,360	38.9	△161	△10.6	1,540	△180	△11.7	
保険業	308	9.0	480	13.7	171	55.6	440	40	9.1	
銀行業	254	7.4	270	7.7	15	6.0	270	—	—	
その他金融業	274	8.0	310	8.9	35	12.7	280	30	10.7	
金融サービス業	2,359	68.9	2,420	69.1	60	2.6	2,530	△110	△4.3	
流通業	445	13.0	440	12.6	△5	△1.3	450	△10	△2.2	
その他産業等	617	18.0	640	18.3	22	3.6	620	20	3.2	
合計	3,422	100.0	3,500	100.0	77	2.3	3,600	△100	△2.8	

Ⅱ. 平成 21 年 3 月期通期業績予想 (連結)

(3) 品目別売上高

	前年度 (19年4月~20年3月) (実績)		当年度 (20年4月~21年3月) (今回予想)		前年度比		当年度 (20年4月~21年3月) (前回予想)		前回予想差	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	金額 (億円)	比率 (%)	
コンサルティングサービス	303	8.9	350	10.0	46	15.4	330	20	6.1	
開発・製品販売	1,501	43.9	1,480	42.3	△21	△1.4	1,560	△80	△5.1	
運用サービス	1,408	41.2	1,500	42.9	91	6.5	1,520	△20	△1.3	
商品販売	209	6.1	170	4.9	△39	△18.7	190	△20	△10.5	
ITソリューションサービス	3,119	91.1	3,150	90.0	30	1.0	3,270	△120	△3.7	
合計	3,422	100.0	3,500	100.0	77	2.3	3,600	△100	△2.8	

(4) 設備投資額

	前年度 (19年4月~20年3月) (実績)		当年度 (20年4月~21年3月) (予想)		前年度比		当年度 (20年4月~21年3月) (前回予想)		前回予想差	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	金額 (億円)	比率 (%)	
有形固定資産	188	163	△25	△13.6	163	—	—	—	—	—
無形固定資産	175	172	△3	△2.1	172	—	—	—	—	—
合計	364	335	△29	△8.1	335	—	—	—	—	—

(5) 減価償却費

	前年度 (19年4月~20年3月) (実績)		当年度 (20年4月~21年3月) (予想)		前年度比		当年度 (20年4月~21年3月) (前回予想)		前回予想差	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	金額 (億円)	比率 (%)	
減価償却費合計	165	220	54	33.2	220	—	—	—	—	—

(6) 研究開発費

	前年度 (19年4月~20年3月) (実績)		当年度 (20年4月~21年3月) (予想)		前年度比		当年度 (20年4月~21年3月) (前回予想)		前回予想差	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	金額 (億円)	比率 (%)	
研究開発費合計	49	52	2	5.8	57	△5	△8.8	—	—	—

NRI 野村総合研究所

■ 経営関連

- ・ 「NRI 学生小論文コンテスト 2008」の入賞者が決定 (2008/09/30)
～ 全国の大学・高校・留学生が「日本の新たな『開国』」について提言 ～
- ・ NRI アメリカ、米国ダラスオフィスを開設 (2008/08/26)
～ 流通業界向けのコンサルティング・IT ソリューションサービスを提供 ～
- ・ 「2010年の日本、未来を創発する力 ～『第三の開国』に向けて～」をテーマに10月に名古屋・東京でフォーラムを開催 (2008/08/21)
～ 8月25日から「NRI 未来創発フォーラム 2008」への参加者募集を開始 ～
- ・ 野村総合研究所、モスクワ支店を10月に開設 (2008/08/01)
～ ロシアでのコンサルティングニーズ拡大に対応 ～
- ・ スtockオプション(新株予約権)の発行内容確定に関するお知らせ (2008/07/08)
- ・ 親会社等に関する事項について (2008/06/23)
- ・ スtockオプション(新株予約権)の付与に関するお知らせ (2008/06/20)
- ・ 自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ (2008/06/16)
- ・ 中国の研究機関、有識者との交流を通じて中国研究を推進 (2008/06/05)
～ 「中国の持続的経済成長」をテーマにスピーチ大会を開催 ～
- ・ 「日本の新たな『開国』に向けて」をテーマに大学生・高校生・留学生から小論文を募集 (2008/05/20)
～ 「NRI 学生小論文コンテスト 2008」を開催 ～
- ・ 自己株式取得にかかる事項の決定に関するお知らせ (2008/05/13)
- ・ キューブシステム、東邦システムサイエンスの2社と野村総合研究所が「e-e パートナー契約」を締結 (2008/05/12)
- ・ 社会貢献の一環として「TABLE FOR TWO」活動に参加 (2008/05/08)
～ 社員食堂でヘルシーメニューを提供し、開発途上国の学校給食費に寄付 ～
- ・ 野村総合研究所が多様な働き方に対応する公正で継続性の高い年金制度を2008年4月より導入 (2008/04/17)
- ・ 宣伝会議と野村総合研究所が「マーケティングデータ分析コンテスト 2008」を開催 (2008/04/15)
～ 消費者マーケティングにおける新たな法則や指標のアイデアを広く募集 ～

■ 業務提携

- ・ 日本 HP と NRI が包括的な IT 資産管理サービスを開始 (2008/10/02)
～ IT 資産管理のコスト適正化、リスク低減、コンプライアンス対応をトータルでサポート ～
- ・ 株式会社野村総合研究所と国立大学法人東京工業大学が連携協定を締結 (2008/09/22)
～ サービスイノベーション分野で世界をリードする研究・教育を推進 ～
- ・ SRA OSS、電通国際情報サービス、野村総合研究所がオープンソースビジネス推進協議会を設立 (2008/06/04)
～ 企業が真にオープンソースのメリットを享受できる環境整備を目指して ～
- ・ 三菱商事と野村総合研究所が中国で ICT サービス事業分野の共同事業を開始 (2008/04/22)
- ・ 野村総合研究所とフジテレビがドラマを使った組織力強化サービスを実現 (2008/04/14)
第一弾は「王様のレストラン」を題材としたプログラム

■ 商品・サービス (コンサルティングサービス)

- ・ 全国のエリア別所得・金融資産を推計 (2008/10/07)
～ 私鉄沿線別では京王井の頭線がトップ ～

Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

- ・ 資産価格上昇の恩恵を受けてきた韓国の富裕層 (2008/10/06)
～ 韓国と日本の富裕層を比較分析 ～
- ・ 2007 年の富裕層・超富裕層マーケットは 90.3 万世帯、254 兆円、相続マーケットは 2015 年に 102 兆円に拡大 (2008/10/01)
- ・ 広告宣伝活動の到達度合いがランキングで分かる「広告ランキング」サービスを提供開始 (2008/09/25)
～ クロスメディアのトータル接触率を国内で初めて提供 ～
- ・ 約 6 割の若者は生活に満足しているが意識格差も懸念される (2008/09/01)
～ 「若者の生活意識に関するアンケート調査」を実施 ～
- ・ 水資源の戦略的活用に向けた本格的な研究の検討に着手 (2008/08/20)
～ 豪クイーンズランド州の公的研究機関と国際共同研究プロジェクトを発足 ～
- ・ 2015 年国内建設投資は 45 兆円を下回り、新設住宅着工数は 90 万戸前後に縮小 (2008/07/24)
～ 2015 年までの建設・不動産の国内市場規模を予測 ～ 【改訂】
- ・ 流通系マネーが急拡大、メイン電子マネーの座をめぐる競争が激化 (2008/07/17)
～ 「電子マネーに関するアンケート調査(第 2 回)」を実施 ～
- ・ 地下鉄副都心線開業が新宿エリアにおける回遊型の消費行動を促進 (2008/07/11)
～ 地下鉄副都心線開業後にアンケート調査を実施 ～
- ・ 「国民が ICT に安心感を得られる社会」へ向けた利用環境整備に対する進捗感は 23%という評価 (2008/06/24)
～ ICT の利活用及び利用環境整備に関する現状評価を実施 ～
- ・ 2013 年度までのユニファイド・コミュニケーションの進展を予測した「IT ロードマップ」を発表 (2008/05/20)
～ コミュニケーションにおける「新たな経験価値」の創出 ～
- ・ 内部統制態勢の確立、有効性評価支援サービス「コーポレート・アイ」を上場企業にサービス提供開始 (2008/05/19)
- ・ 「国連ミレニアム開発目標」の達成に向けた日本企業の積極的な事業展開を支援 (2008/05/08)
～ 国際機関と共同でシンポジウムや合同検討会を実施 ～

■ 商品・サービス (IT ソリューションサービス)

- ・ 顧客の声に含まれるニーズやリスク情報を全社に「見える化」 (2008/10/16)
「TRUE TELLER 顧客の声ポータル」Ver.4.0 を発売
～ 不満や苦情の危険水準への到達を知らせる「シグナル表示機能」など搭載 ～
- ・ JBoss や MySQL を活用した、「OSS 基盤構築サービス」をパッケージ化 (2008/10/02)
～ OpenStandia の 170 プロジェクト以上の導入実績で培ったノウハウをもとに、商用製品からオープンソースへのリプレースを促進 ～
- ・ 1 台 1 万円台からの ASP 型 PC 運用管理サービス “Robonex” 提供開始 (2008/10/01)
～ 標準化したサービスにより、品質向上と IT 運用コストを大幅削減 ～
- ・ フル・オープンソースによる企業内ポータルソリューション「OpenStandia/Portal」サービスを開始 (2008/09/04)
～ 利活用が十分進んでいないという企業内ポータルの課題を解決 ～
- ・ “顧客の声”を分析・レポートするテキストマイニングソフト「TRUE TELLER テキストマイニング」(2008/09/01)
Ver.6.0 を発売
～ 主要トピック・イベントを視覚的に把握・分析が可能に ～
- ・ BRICs、VISTA、コモディティ、外国為替、ユーロスワップのデータをパック化した新データベースの提供を開始 (2008/07/28)
- ・ セブン-イレブン・ジャパン、Microsoft(R) Windows Vista(R) および Microsoft Office Professional Plus (2008/07/16)
2007 を導入し、社内システム環境のコンプライアンス対策基盤を整備
- ・ 新貸金業法に対応した指定信用情報機関接続ソリューション「Daybreak/PL」の ASP サービスの営業を開始 (2008/06/25)
～ 利用者の情報を正確かつタイムリーに報告・照会が可能 ～
- ・ ASP 型 PC 運用管理サービスの申込受付を本日より開始 (2008/06/16)
～ PCLifecycleSuite のノウハウを標準化、高品質サービスを低コストで実現 ～
- ・ 医薬業界向け規制に準拠した文書管理システム Perma Document(R) の ASP サービスを開始 (2008/06/02)
～ ブラウザを通じてセキュリティレベルの高い文書管理が可能に ～

Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

- ドキュメント管理ソリューション「ILF2007 Ver2.0」を発売 (2008/05/14)
～ 情報漏えい対策強化と業務プロセス改善を両立 ～
- 中国市場における商品のテスト販売支援サービスを開始 (2008/05/13)
～ 中国市場進出を検討する日本企業のマーケティングを支援 ～
- ミッションクリティカルな企業情報システム構築をトータルにサポート (2008/05/08)
次世代 SI フレームワーク「ObjectWorks+」を発売
～ JavaEE5.0 の対応をはじめ、先進のオープンスタンダード・アーキテクチャを全面採用 ～

NRI セキュアテクノロジーズ

- セキュリティ診断結果の傾向分析レポート2008年版を公開 (2008/07/28)
～ 41%のWebサイトに致命的な欠陥が存在、主因は「対策漏れ」～
- NRIセキュア、「クリプト便」エンタープライズプランに新メニューを追加 (2008/07/02)
～ 社内認証システムと連携した大容量ファイル送付基盤をご提供～
- SANSとNRIセキュア、セキュアプログラミングスキルのグローバル認定試験を12月から日本でも実施 (2008/07/01)
- 「情報セキュリティに関するインターネット利用者意識調査 2008」の結果公表 (2008/05/22)
～ 情報セキュリティ意識の向上は、企業・組織における情報セキュリティ教育が重要～

NRI サイバーパテント

- 次世代特許検索サービス「NRIサイバーパテントデスク2」を今秋リリース (2008/07/29)
～ ワークフロー構築など情報共有機能を大幅強化～
- 関連する特許情報のインターネット経由での閲覧が実現するコンテンツリンクサービスの提供を開始 (2008/04/23)
～ SaaS型の機能提供により社内システムを利用して外部の特許情報の閲覧が可能～

ユビーリンク

- 携帯総合ナビ「全力案内！」携帯ナビの軌跡をPCサイトへ連携するサービスを開始 (2008/10/17)
～ 旅行の思い出アルバムとして活用するなど利用者独自の楽しみ方が可能に～
- 携帯ナビ「全力案内！」のナビゲーションサービスが「ぼどナビ」「ぼどMO」からワンストップで利用可能に (2008/10/07)
～ 検索した店舗などの目的地まで車・徒歩ナビで経路案内～
- 「全力案内！」ソフトバンクモバイル向けのサービス・機能を拡充 (2008/10/01)
～ 地図の描画速度向上など、より快適なナビゲーションサービスに～
- 広島、仙台にも「リアルタイム・プローブ交通情報」を提供 (2008/09/30)
～ 携帯総合ナビゲーションサービス「全力案内！」にて“今”の渋滞情報と空き道情報の提供範囲を拡大～
- 携帯ナビ「全力案内！」で「位置連絡サービス」をスタート (2008/06/18)
～ 待ち合わせ場所連絡や居場所確認が簡単にできます～
- 携帯総合ナビゲーション「全力案内！」でイベント情報検索サービスを開始 (2008/09/18)
～ 近くで開催中のお祭りなどのイベント検索が可能になります～
- 携帯総合ナビゲーションサービス「全力案内！」、ソフトバンクモバイルでもサービス開始！【改訂】 (2008/04/30)
- 渋滞予測などゴールデンウィーク向け便利情報を無料提供 (2008/04/28)
～ 携帯総合ナビゲーションサービス「全力案内！」にGW特集を掲載～
- 携帯総合ナビゲーションサービス「全力案内！」の機能を大幅に拡充 (2008/04/24)
～ 乗換・終電案内では定期券区間を考慮した最適経路が探索可能に～
- 携帯電話向けプローブ交通情報のリアルタイム化を実現 (2008/04/23)
～ 「全力案内！」の渋滞情報、車ナビゲーションの精度が向上～

IV. 補足資料

(株)野村総合研究所
2008年10月24日

(百万円)

	第2四半期 (7月～9月)		第2四半期累計 (4月～9月)		参考：平成20年 3月期通期
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	
【連結損益計算書】					
売上高	87,659	85,789	165,145	165,285	342,289
コンサルティングサービス	7,389	9,325	13,778	16,706	30,333
ITソリューションサービス	80,269	76,464	151,366	148,578	311,955
開発・製品販売	39,640	36,297	74,038	68,810	150,177
運用サービス	34,678	37,005	69,059	74,089	140,865
商品販売	5,949	3,161	8,268	5,678	20,913
売上原価	58,728	59,784	113,565	116,301	238,537
売上総利益	28,930	26,005	51,579	48,983	103,751
百分比 (%)	33.0%	30.3%	31.2%	29.6%	30.3%
販売費及び一般管理費	12,258	12,146	24,165	25,264	51,087
貸倒引当金繰入額	-	102	-	102	7
役員報酬	297	300	599	608	1,178
給与手当	2,901	3,083	5,779	6,395	15,385
賞与引当金繰入額	1,850	1,595	3,737	3,517	3,557
退職給付費用	412	415	823	877	1,636
福利厚生費	686	725	1,373	1,512	2,815
教育研修費	(非開示)	377	(非開示)	729	(非開示)
不動産賃借料	1,042	1,067	2,110	2,196	4,067
事務委託費	2,310	2,211	3,916	4,138	9,787
旅費交通費	343	322	702	727	1,473
器具備品費	590	244	1,080	600	2,263
租税公課	264	(非開示)	576	(非開示)	1,192
減価償却費	204	230	496	446	1,314
うち研究開発費	1,422	1,117	2,061	1,848	4,915
コンサルティングサービス	205	170	278	248	557
ITソリューションサービス	1,216	946	1,783	1,600	4,358
営業利益	16,671	13,858	27,414	23,718	52,664
百分比 (%)	19.0%	16.2%	16.6%	14.4%	15.4%
コンサルティングサービス	1,229	1,987	1,426	2,497	4,139
ITソリューションサービス	15,442	11,871	25,988	21,220	48,525
消去又は全社	0	△ 0	0	△ 0	0
営業外収益	393	344	1,970	1,509	3,031
受取利息	308	268	617	544	1,190
受取配当金	16	30	1,087	863	1,253
投資事業組合運用益	8	0	123	5	151
持分法による投資利益	41	35	73	63	143
その他	16	9	69	31	292
営業外費用	29	45	42	154	178
支払利息	-	4	-	7	-
投資事業組合運用損	7	△ 22	15	57	7
その他	21	63	26	90	170
経常利益	17,035	14,157	29,342	25,073	55,517
百分比 (%)	19.4%	16.5%	17.8%	15.2%	16.2%
特別利益	△ 1	△ 3	1,383	-	2,655
投資有価証券売却益	6	-	1,371	-	2,655
貸倒引当金戻入額	△ 8	△ 3	11	-	-
特別損失	-	92	-	444	10,185
投資有価証券評価損	-	92	-	92	618
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	9,567
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	-	-	351	-
税金等調整前四半期(当期)純利益	17,033	14,061	30,726	24,628	47,987
法人税、住民税及び事業税	6,757	5,880	12,389	10,395	23,418
法人税等調整額	-	-	-	-	△ 3,588
四半期(当期)純利益	10,276	8,181	18,337	14,232	28,157
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	50.45	42.07	90.05	72.61	138.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	50.34	42.03	89.89	72.56	138.30
【業種別売上高】					
売上高	87,659	85,789	165,145	165,285	342,289
金融サービス業	58,770	59,557	110,941	114,853	235,972
証券業	39,895	34,122	74,007	66,897	152,152
保険業	6,399	12,082	12,345	21,212	30,851
銀行業	5,617	6,086	11,729	12,125	25,471
その他金融業	6,858	7,266	12,858	14,617	27,496
流通業	11,463	10,786	22,648	21,630	44,569
その他産業等	17,425	15,444	31,555	28,801	61,746
主な相手先別の販売実績					
野村ホールディングス(株)	25,206	25,488	49,092	49,034	104,808
(株)セブン&アイ・ホールディングス	9,217	9,413	18,223	18,914	37,611